様式第十七中「（第11条、第12条、第13条、第14条関係）」を「（第11条、第12条、第13条、第13条の２、第13条の３、第13条の４、第13条の５、第14条関係）」に改め、「ＬＮＧ気化圧送原価」を「ＬＮＧ圧送原価」に改め、同様式第四表を同様式第八表とし、第三表の次に次の四表を加える。

第４表

減少事業報酬総括表（ガス導管事業者）

（単位：千円）

項　　目	金　　額	備　　考
還元額(1)		
内部留保相当額控除額(2)		
減少事業報酬額(3)＝(1)＋(2)		

(注)　備考欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。

第５表

減少事業報酬額の減少機能別原価整理表（ガス導管事業者）

（単位：千円）

機能別原価項目		金　　額
ＬＮＧ圧送原価		
その他工場原価（導管の圧力制御に関する費用に限る。）		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	集金原価	
	計	
託送供給特定原価		
合　計（減少事業報酬額）		

(注)１．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。
２．各項目に該当事項がない欄は、省略すること。

第５表補足

減少事業報酬額の項目別の減少機能別原価への配分率表（ガス導管事業者）

（単位：%）

機能別原価項目		比　　率
ＬＮＧ圧送原価		
その他工場原価（導管の圧力制御に関する費用に限る。）		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	集金原価	
	計	
託送供給特定原価		
合　計（減少事業報酬合計）		100.00

(注)１．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。
２．該当事項がない欄は、省略すること。
３．本表は、減少事業報酬額を、託送供給部門に係る機能別原価の項目ごとに配分した比を記載すること。
４．配分率は、小数点以下第３位を四捨五入し記載すること。

第６表

減少事業報酬額に係る減少部門別原価整理表（ガス導管事業者）

（単位：千円）

部門別原価の項目	金　　額
大口・卸供給部門原価	
託送供給部門原価	
合計（減少事業報酬額）	

(注)１．該当事項がないときは、空欄とすること。
２．託送供給部門原価の欄は、対象需要準拠方式によるときは空欄とし、モデル的需要想定によるときは、金額に括弧を付して記載すること。